

委員からのご意見への対応案について

1. 改訂の基本方針に対するご意見への対応案

<ご意見>

- ・今の社会、もう少し短い期間（3年間）での創生総合戦略でもよいのではないか。これからは、社会情勢により、その都度見直しが必要となると考えられる。
- ・予測できないコロナ禍へ突入、ウィズコロナにより余儀なくされた社会変貌や変革を求められる中、現行戦略の終期を1年前倒し、アフターコロナ時代を見据えた改訂をすることはとても良い。しかし、その計画期間や改訂時期には今後も柔軟さが必要。

【事務局たたき台の考え方】

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略は、本県の中長期的な施策の方向性を示す最上位の総合計画。また、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版創生総合戦略」という位置づけもある。
- 県行政の各分野における中長期的な計画については、基本的に計画期間を5年間としている。

<参考>

- ・岐阜県DX推進計画（2022～2026年度：5年間）
 - ・岐阜県環境基本計画（2021～2025年度：5年間）
 - ・岐阜県少子化基本計画（2020～2024年度：5年間）
 - ・岐阜県農業・農村基本計画（2021～2025年度：5年間）
 - ・岐阜県森林づくり基本計画（2022～2026年度：5年間）
 - ・岐阜県教育ビジョン（2019～2023年度：5年間）
- また、「地方版創生総合戦略」は、5か年の目標や施策の基本的方向性などをまとめるものとされている。
 - このため、次期創生総合戦略についても計画期間を来年度以降の5年間（2023～2027年度）とする方針。

【ご意見への対応案】

- ・改訂後の計画期間は来年度以降の5年間とするが、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大のように、計画策定時には想定できなかったような事態が発生することもあり得るため、必要に応じて、計画期間内であっても、見直しを行うこととしてはどうか。

2. 骨子素案に対するご意見への対応案

(1) ご意見を踏まえ、修正する方向で整理したもの

◆ デジタル人材の育成・確保

<ご意見>

- ・デジタル人材の定義にもよるが、高度産業デジタル人材の意味であれば、「3(2)次世代を見据えた産業の振興」に入れた方が良いのでは。
デジタル社会環境を下支えするという意味であれば、例えば「デジタル・リテラシー教育の推進(含・リカレント教育)」という表現、あるいは、「ICTを効果的に活用した新たな教育の展開」に包含させては。

【事務局たたき台の考え方】

- 「デジタル人材の育成・確保」には、デジタルリテラシー教育やデジタルスキルの底上げといった「特定分野に特化しない全般的なデジタル人材育成施策」を位置づける方針
- 医療・福祉、産業などの各分野に特化した「デジタル人材の育成・確保」に係る取組みは、例えば、産業のデジタル化を担う人材については、「3(2)①産業を支える人材の育成・確保」に位置づけるなど、それぞれの項目に位置づける方針
- 「ICTを効果的に活用した新たな教育の展開」には、主にDXを活用した魅力ある教育の推進、デジタルとリアルのハイブリット教育の推進、といった「デジタル化で教育を充実させる施策」を位置づける方針

【ご意見への対応案】

- ・ 事務局たたき台の「ICTを効果的に活用した新たな教育の展開」と統合する。
- ・ 「特定分野に特化しない全般的なデジタル人材育成施策」と、「デジタル化で教育を充実させる施策」の両面が打ち出せるよう、「デジタル社会に対応した教育の展開」と修正のうえ、1(1)②に位置づけてはどうか。

※ なお、コロナによる変化を踏まえると積極的に打ち出すべき項目と考えるが、これまで、ふるさと教育を第一に打ち出してきたことから、本項目は②に位置づけてはどうか。

◆ 環境教育、ESDの推進

<ご意見>

- ・「基盤的な教育を行う小・中・高校での環境教育」及び「高度な教育がされる大学、一般社会での環境教育」といった視点で、脱炭素や気候変動適応などに対応できる環境人材を育成・確保するための環境教育を骨子案に入れてはどうか。
- ・「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進を県の総合戦略に含めてはどうか。

【事務局たたき台の考え方】

- 現行戦略では、SDGsに関する教育や環境教育については、「1（1）① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開」や、「3（1）③ 美しく豊かな環境の保全・継承」などの各項目に位置づけて施策を展開

【ご意見への対応案】

- ・ 脱炭素といった「環境分野」や「SDGs」については、今日的なテーマとして重要となってきたため、「1（1）未来を支える人」に「SDGsを推進する教育の展開」を新設してはどうか。

◆ 誰もが活躍できる社会

<ご意見>

- ・「清流の国ぎふ」文化祭2024のキャッチフレーズ「ともに・つなぐ・みらいへ～清流文化の創造～」を活かし、共生社会を想像できる「ともに」という言葉を使用されるとよいのでは。

〔修正案〕

- ・ 1（2）誰もが活躍できる社会 ⇒ ともに活躍できる「清流の国ぎふ」
- ・ 今後、社会の在り方として、「共創」という言葉が多用されると考える。
「1（2）誰もが活躍できる社会」の部分か、ここに位置づけられた①～④すべてに「共創社会」を入れてはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・ 共生社会、共創社会を表現するため、「ともに」、「共創」という文言を用いて、1（2）を、「誰もがともに活躍できる共創社会」に修正
※ 他の項目とのバランスから、「清流の国ぎふ」という表現にはしない

◆ 感染症に強い地域づくり

<ご意見>

- ・「感染症に強い地域づくり」を「感染症への予防や対応のできる地域づくり」としてはどうか。
- ・「感染症に強い地域づくり」は、「2（1）①と②」の間にあるが、①～③は一体であり、①の前か、④の前の方が良いのでは。

【事務局たたき台の考え方】

- 「感染症に強い地域づくり」では、感染症に関連する施策として、「予防」や「対応」のみならず、人材育成や情報発信なども位置づける方針
- 現行戦略では、各分野の担い手育成を①に置いていることから、整合性を図るため、2（1）の②に位置づけ

【ご意見への対応案】

- ・ 感染症に関連する幅広い施策を位置づけられるよう、事務局たたき台「感染症に強い地域づくり」を活かしてはどうか。
- ・ この項目を、より強く打ち出すために、①の前に位置づけてはどうか。

◆ 孤独・孤立対策の推進

<ご意見>

- ・ 現行の「貧困からの脱却支援」「虐待・家庭内暴力防止と被害者の支援」は、「孤独・孤立対策の推進」で表現しきれない具体性があり重要な課題。折衷的に「孤独・貧困からの脱却支援」「虐待・家庭内暴力防止と被害者の支援」としてはどうか。
- ・ 「虐待・家庭内暴力」は「孤独・孤立対策の推進」に入れず、きちんと項目にすべき。

【事務局たたき台の考え方】

- 「孤独・孤立対策」は、貧困、虐待・家庭内暴力のみならず、引きこもり、ひとり親、いじめ、不登校、ヤングケアラーなど、幅広い課題への対応を包含するものとして位置づけ

【ご意見への対応案】

- ・ 「① 貧困からの脱却支援」、「②虐待・家庭内暴力防止と被害者の支援」は維持したうえで、これら以外の課題への対応を包含する項目として「孤独・孤立対策の推進」を③として位置づけてはどうか。

◆ 「清流の国ぎふ」文化祭2024の戦略への位置づけ

<ご意見>

- ・ 国民文化祭を一過性で終わらせないためにも戦略に位置づけていくべき。
- ・ 「清流の国ぎふ」文化祭2024のキャッチフレーズ「ともに・つなぐ・みらいへ～清流文化の創造～」を活かし、「清流文化」という言葉を使用されるとよいのでは。

<修正案>

- ・ 3（1）地域の魅力の創造・伝承・発信
⇒ 3（1）地域の魅力「清流文化」の創造・伝承・発信

【事務局たたき台の考え方】

- 現行戦略では、国民文化祭を「3（1）①「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承」に位置づけ

【ご意見への対応案】

- ・ 国民文化祭を一過性で終わらせないためにも、3（1）を、「地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信」と修正してはどうか。

◆ 「スポーツ立県・ぎふ」の推進

<ご意見>

- ・「誰一人取り残されない」という言葉は全てにかかる言葉であり、3（1）③ のみに記載されていることに違和感がある。シンプルに「スポーツ立県・ぎふ」でよいのでは。
- ・3（1）③の「誰一人取り残されない・・・」の意味は、「誰もがスポーツに親しむ」ということか、「誰も社会から取り残されない為のスポーツ立県・ぎふ」ということか分かりづらい。

【事務局たたき台の考え方】

- 2022年3月に策定した「第2期 清流の国ぎふスポーツ推進計画」の基本目標から引用

【ご意見への対応案】

- ・ご意見のとおり、「誰一人取り残されない」というSDGsの理念は全てに関連するものであり、その旨を各項目にSDGsのアイコンを付して打ち出すこととしているため、3（1）④ を、「「スポーツ立県・ぎふ」の推進」に修正してはどうか。

※ スポーツ推進計画では、基本目標を「誰一人取り残されない スポーツ立県・ぎふ」とし、その趣旨を次のとおり明記している。

趣旨：子どもから高齢者まであらゆる世代の県民が、それぞれの関心、適性等に応じて、多様なスタイルでスポーツを楽しみ、スポーツの持つ力で生涯にわたり健康と生きがいを得られる「清流の国ぎふ」の実現

◆ 地場産業の活力の強化

<ご意見>

- ・「3（2）③ 地場産業の活力の強化」について、「地場産業の活力の強化・新産業創出」としてはどうか。

【事務局たたき台の考え方】

- 現行戦略では、「新産業創出」に関する施策は「3（2）② AIやIoT活用した第4次産業革命と成長分野への展開」、「3（2）③地場産業の活力の強化」に位置付けて展開

【ご意見への対応案】

- ・ 県では、アフターコロナを見据え、新産業創出のみならず、新商品開発、事業転換などの支援を新たな事業展開支援として実施してきているため、「県内産業の活力の強化・新事業展開の推進」と修正してはどうか。

※ これまでも「地場産業」と記載しつつ、県内産業全般に係る施策を位置づけてきていることから、「地場産業」を「県内産業」に修正してはどうか。

◆ 観光産業の基幹産業化

<ご意見>

- ・「観光産業の基幹産業化」は変わらない目標ではあるが、取組みを明確にした方が良いのでは。
県では、「サステイナブル・ツーリズム」を掲げ、国内外のプロモーション、地域が稼ぐ仕組みづくり、人材育成などの受入れ環境整備を推進。このため、「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり～観光産業の基幹産業化を目指して～」としてはどうか。（～以下は副題）
- ・「観光産業の基幹産業化」を「持続可能な観光産業の基幹産業化」としてはどうか。

【事務局たたき台の考え方】

- 現行戦略では「サステイナブル・ツーリズム」などの施策を「3（2）④ 観光産業の基幹産業化」に位置づけて展開

【ご意見への対応案】

- ・県が推進する「サステイナブルツーリズム」などの観光施策の方向性をより明確に打ち出すため、3（2）④を、「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり」に修正してはどうか。

※ 他の項目と平仄を合わせる観点から、副題「～観光産業の基幹産業化を目指して～」は記載しない。

(2) ご意見への対応を検討した結果、現状維持の方向で整理したもの

◆ ふるさと教育の推進

<ご意見>

- ・「1 (1) 未来を支える人」で、まっさきにふるさと教育が取り上げられていることは高く評価されるべき。その上で「① 地域や企業と連携したふるさと教育の展開」について、企業等とすると岐阜市の和傘や関市の刀鍛冶などは外延に置かれる感じがするため、「地域や地場産業等」とすることはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・ふるさと教育については、地場産業のみならず多様な企業と連携して推進しているため、修正なしとしてはどうか。

◆ 産業教育の推進

<ご意見>

- ・「1 (1) ② 地域の声を反映した産業教育の展開」について、「地域産業の声を反映した人材教育」としてはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・産業教育については、地域産業のみならず、教育機関、金融機関など様々な声を反映して展開しているため、修正なしとしてはどうか。

◆ 誰もが活躍できる社会

<ご意見>

- ・「1（2）誰もが活躍できる社会」は、「1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり」の枠より、「2 健やかで安らかな地域づくり」の範疇と考える。この部分を「地域づくり」に位置づけて、柱を「2 健やかで安らか、活躍できる地域づくり」に修正してはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・現行戦略では、「1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり」を進めるうえでは、『県民一人ひとりが活躍できるような「学びの充実」とともに、「活躍の場、社会を構築」していくことが重要である』との考えのもと、「学びの充実」に関連する施策を「（1）未来を支える人」に、「活躍の場、社会の構築」に関連する施策を「（2）誰もが活躍できる社会づくり」に位置づけているところ。
- ・「1（2）誰もが活躍できる社会」については、引き続き、「1（1）未来を支える人」とともに、「1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり」に位置づけてはどうか。

<ご意見>

- ・「2（2）安らかに暮らせる地域」に、「高齢者と若者が豊かに暮らせる地域づくり」など加えてはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・現行戦略では、「高齢者と若者が豊かに暮らせる地域づくり」に関する施策は、「1（2）④ 若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会」に位置づけて展開しており、この項目でその趣旨を打ち出すことができていると考えられることから、修正なしとしてはどうか。

◆ 孤独・孤立対策の推進

<ご意見>

- ・「孤独・孤立対策の推進」を「支援を求める声を上げやすい、孤独・孤立対策の推進」にしてはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・「孤独・孤立対策の推進」には、「支援を求める声が上げやすい」施策のみならず、要支援に至る前の「予防」施策など幅広い施策を位置づけて展開していくことを想定しているため、事務局たたき台を活かしてはどうか。

◆ 乳児期の学びと育ちの保障

<ご意見>

- ・乳児もこどもで「未来を支える人」だと思うので、「乳児期の子どもの学びと育ちの保障」を追加してはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・現行戦略では、乳児期の子どもの「学び」と「育ち」を一体的に捉え、関連する施策を「2（1）② 子どもを産み育てやすい地域づくり」に位置づけて施策を展開してきている。また、「1（1）未来を支える人」は、教育的施策が中心となっている。
- ・このため、引き続き、「2（1）② 子どもを産み育てやすい地域づくり」に位置づけることとしてはどうか。
- ・なお、乳児期の子どもを「未来を支える人」と捉えており、「1（1）未来を支える人」で展開する施策について、乳児期の子どもに対しても馴染むものについては、しっかりと対象に加えていく。

◆ 雇用・企業活動の維持・再生

<ご意見>

- ・「2（3）② 雇用・企業活動の維持・再生」を、「雇用・企業活動の維持・再生と労働環境の改善」に変更できないか。

【ご意見への対応案】

- ・「労働環境の改善」は、「産業を支える人材の育成・確保」のための重要な施策であることから、引き続き、「3（2）① 産業を支える人材の育成・確保」に位置づけ、修正なしとしてはどうか。

◆ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

<ご意見>

- ・「2（2）④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり」について、「気候変動等による災害と危機事案に強い岐阜県づくり」としてはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・災害については、気候変動に由来するもののみならず、地震や火山など様々なものを想定しているため、修正なしとしてはどうか。

◆ 新次元の地方分散に向けた環境整備

<ご意見>

- ・「新次元」という言葉が抽象的で若干違和感がある。

【ご意見への対応案】

- ・県では、コロナ禍によるライフスタイルの見直し、リモートワークなどの働き方改革とともに広がりを見せている地方回帰の動きを、従来の移住や定住とは質的に異なる「新次元の地方分散」と捉え、アフターコロナを見据えた重要な政策として強く打ち出していることから、修正なしとしてはどうか。

◆ 生活を支える次世代インフラの整備

<ご意見>

- ・「2（3）⑤ 生活を支えるインフラの整備」について、「生活を支える次世代インフラの整備と統合（情報、交通等、エネルギー、食糧、災害対応含む）」としてはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・「生活を支えるインフラ」については、「次世代インフラ」のみならず、道路・河川・砂防施設、公共施設などの一般的な社会インフラも含めて想定しているため、修正なしとしてはどうか。
- ・また、「統合」については、整備の一環として捉えているため、修正なしとしてはどうか。

◆ S D G s 関連

<ご意見>

- ・S D G sの「誰一人取り残されない」という指針は、最も大切であり、もし記載するのであれば、柱に書くべきでは。また、農業の項目にも「持続可能な」という言葉を用いてはどうか。

【ご意見への対応案】

- ・「誰一人取り残されない」「持続可能な」というS D G sの理念は全てに関係するものであり、その旨を各項目にS D G sのアイコンを付して打ち出すこととしているため、修正なしとしてはどうか。

(3) その他の修正

以下の項目について、県の各種計画の表現と整合するよう、修正することとしてはどうか。

- ・「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」で掲げる目指すべき姿「「脱炭素社会ぎふ」の実現」の表現にあわせる

⇒ 「**3 (1) ② 「脱炭素社会ぎふ」の実現【修正】**」

※ 「「脱炭素社会ぎふ」の推進」から修正

- ・「ぎふ農業・農村基本計画 (R3～7年度)」の基本理念「「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくり」と整合させる

⇒ 「**3 (3) ② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進【修正】**」

※ 「「未来につながる農業づくり」の推進」から修正 (前基本計画の表現)

- ・「岐阜県森林づくり基本計画 (R4～8年度)」の基本方針「「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくり」と整合させる

⇒ 「**3 (3) ③ 「未来を支える森林づくり」の推進【修正】**」

※ 「「100年先の森林づくり」の推進」から修正 (前基本計画の表現)

3. その他意見への対応

以下の意見については、今後、本編や具体の施策を検討する中で反映していく。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

- ・ 岐阜に在ることを印象づけるため、観光産業従事者に対する方言教育を実施するのはどうか。
- ・ 企業におけるジェンダーギャップの解消が必要。
- ・ 「人づくり」では、体験活動を通じた多様な人たちとのふれあいにより、郷土愛の醸成や、困難な状況への対応力、応用力を養うことができ、災害に直面した際の強靱さ、ソフトパワーとなり、いじめの解決にもつながる。これには、デジタルを活用した、各人に適したワンツーワンラーニングの仕組みづくりによる人材育成プランが重要。

2 健やかで安らかな地域づくり

- ・ 方言で話す「回想法」という手法で昔のことを思い出すと記憶を健全に保つことができる。そのために郷土博物館の機能を強化することを明示してはどうか。
- ・ 健康寿命の延長に向けた取組みを推進。
- ・ マイナンバーカードの普及による医療のデジタル化の推進。
- ・ テレワークの普及で通勤が不要になると、地方に住む必要がないと思う人が増えるのでは。
- ・ 介護、子育てを支える人材の負担は大きい。業界としてリアルが基本でDXには限界があり、大幅な業務改善は見込めないため、賃金UP、待遇改善、意識改革が必要。
- ・ 「男性の育休取得率のアップ」「男性の家庭進出」が当たり前となるような政策の継続を。
- ・ 県民の個人情報、提供した目的以外でも一元化されて、他の用途に使用される恐れがある。県民や専門家の意見を聞いてルール化をし、職員が安易に取扱うことのできないような仕組みの構築を。
- ・ 生活を支えるインフラの整備は何を指すのか。公共WiFi環境の整備ならうれしい。
- ・ 個人情報の取扱いやリスク等を行政が把握し、企業を監督指導することが必要。
- ・ 既存の県感染症対策協議会、専門家会議、県新型コロナウイルス感染症対策調整本部、県保健環境研究所などの機能を整理集約してG-CDC (Gifu-Center for Disease Control and Prevention) を構築し、有事に備える体制を組む検討をすべき。
- ・ 高齢者・障がい者施設で働く現場職員の感染対策の知識、技術レベルを上げるため、G-CDCにそのような役割を加えることも念頭に、あらゆる医療・介護現場での感染対策のレベルアップが急務。
- ・ 「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランスシステム」にCOVID-19をはじめ、新興・再興感染症の発生情報をリアルタイムで情報提示できるようにし、医療関係者のみならず、県民も広く利活用を図る。その情報提示とともに、HPやSNSを利用した、エビデンスに基づいた感染症／感染対策情報を適切に発信するシステムを大幅にブラッシュアップすべき。
- ・ 有事の際の保健所機能強化をどのようにシミュレーションしておくか、また検査機能をどこまで対応可能にしておくか検討したうえで、保健所・県保健環境研究所の機能強化を図るべき。

- ・ 強靱化とは、防災、減災などの災害への対応を意味してきたが、「人づくり」、「地域づくり」、「魅力・活力づくり」各項目における重要な課題としても取り組むべき。
- ・ 「地域づくり」においても、健康長寿を増進するための地域づくりには、地元の世話を率先して実施するリーダー、ファシリテータ育成は、デジタルコミュニケーションの活用が必要。

3 地域あふれる魅力と活力づくり

- ・ DX、SDGs、脱炭素社会といった分野が今後重要。
- ・ 「魅力・活力づくり」には、変化に強い地域の魅力コンテンツの創出が必要。一過性に終わらない持続力のある観光資源の開発維持にデータ活用は不可欠。
- ・ ものづくりの国内回帰には、人材不足を解決するための抜本的な自動化・スマート化が不可欠であり、製造業がDXにチャレンジしなければならない。
- ・ 地域のSDGs、脱炭素化などが求められており、他社が排出した物質を別の会社が資源として活用する地域内リサイクルの促進には、企業間連携、コミュニティづくりの他、IoT基盤が貢献。

その他

- ・ 「清流の国ぎふ」づくりの評価手法についても、議論・検証が必要。例えば、「人口減少・少子高齢化」の評価がネガティブなことばかりなのか、という見直しもある。エビデンスとなる統計手法・抽出手法などの見直しも必要では。